

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 **高千穂電気株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 2715 URL <http://www.takachiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・最高経営責任者(CEO) (氏名) 櫻井 恵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・最高財務責任者(CFO) (氏名) 磯上 篤生 TEL (03) 3454 - 3526
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|-----|-----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 51,945 | 12.5 | 2,044 | 14.0 | 2,038 | 4.1 | 1,324 | 7.6 |
| 18年9月中間期 | 46,184 | 6.4 | 1,792 | 5.5 | 1,957 | 3.9 | 1,230 | 9.1 |
| 19年3月期 | 96,513 | — | 3,660 | — | 4,017 | — | 2,632 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 70 | 37 | 70 | 34 |
| 18年9月中間期 | 65 | 53 | 65 | 43 |
| 19年3月期 | 140 | 17 | 139 | 98 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 31百万円 18年9月中間期 △1百万円 19年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 51,387 | 24,100 | 46.4 | 1,265 00 |
| 18年9月中間期 | 45,983 | 21,670 | 46.5 | 1,138 10 |
| 19年3月期 | 46,504 | 22,997 | 48.9 | 1,210 92 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,827百万円 18年9月中間期 21,382百万円 19年3月期 22,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 2,497 | △260 | △465 | 6,377 |
| 18年9月中間期 | △694 | 32 | △396 | 4,001 |
| 19年3月期 | 101 | △18 | △682 | 4,540 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19年3月期 | 10 00 | 26 00 | 36 00 |
| 20年3月期(実績) | 20 00 | — | 44 00 |
| 20年3月期(予想) | — | 24 00 | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 100,000 | 3.6 | 3,900 | 6.5 | 4,100 | 2.1 | 2,750 | 4.5 | 146 | 00 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ及び22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 18,835,800株 18年9月中間期 18,787,800株 19年3月期 18,787,800株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 45株 18年9月中間期 25株 19年3月期 25株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 44,534 | 10.8 | 891 | △5.9 | 1,034 | △9.6 | 574 | △15.4 |
| 18年9月中間期 | 40,178 | 6.3 | 947 | △19.2 | 1,143 | △10.5 | 678 | △6.9 |
| 19年3月期 | 82,987 | — | 1,762 | — | 2,124 | — | 1,256 | — |

| | 1株当たり中間 （当期）純利益 | |
|----------|--------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 30 | 53 |
| 18年9月中間期 | 36 | 16 |
| 19年3月期 | 66 | 91 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 42,438 | 17,349 | 40.9 | 921 | 09 |
| 18年9月中間期 | 38,892 | 16,812 | 43.2 | 894 | 87 |
| 19年3月期 | 38,394 | 17,220 | 44.9 | 916 | 57 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,349百万円 18年9月中間期 16,812百万円 19年3月期 17,220百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 86,000 | 3.6 | 1,900 | 7.8 | 2,900 | 36.5 | 2,000 | 59.2 | 106 | 18 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

a. 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の生産の一部に弱い動きもみられたものの、設備投資の増加及び個人消費の持ち直しもみられ、緩やかな回復トレンドをたどりました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売が好調で、電子部品等や半導体の生産、重電の需要及び携帯電話の販売も比較的堅調でした。その一方、パソコンの販売は低調でした。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の電気材料や成形品等を中心とした拡販に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に引き続いて過去最高となり、前年同期比12.5%増の519億45百万円となりました。

利益面につきましては、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益も増加したことで、営業利益は前年同期比14.0%増の20億44百万円となりました。

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ、為替が円高に推移したことで為替差益から為替差損に転じましたが、営業利益が増加したことで、前年同期比4.1%増の20億38百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、前年同期比3.9%増の20億38百万円となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、海外での収益拡大により法人税等の負担率が低下したことから、前年同期比7.6%増の13億24百万円となりました。

b. セグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

海外での絶縁材料の販売や、携帯電話用等の配線材料の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期比14.2%増の248億88百万円となりました。

電子部品

OA機器用各種センサー部品等の電気部品の販売は、前年同期並に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.3%減の80億35百万円となりました。

オプティカル部品・材料

液晶用光学フィルム等のディスプレイ部品・材料の販売は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比4.3%減の110億27百万円となりました。

その他

携帯電話向け成形品等の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期比69.5%増の79億94百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

売上高は、「電気材料」及び「その他」の販売が好調であったことから、前年同期比10.8%増の445億38百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比7.1%減の9億2百万円となりました。

中国

売上高は、「電気材料」の販売が好調であったことから、前年同期比19.4%増の119億5百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比40.2%増の6億97百万円となりました。

その他アジア

売上高は、「電気材料」の販売が好調であったことから、前年同期比27.5%増の49億27百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比40.5%増の3億38百万円となりました。

欧米

子会社立上げ間もないため、売上高は1億83百万円、営業損失は21百万円となりました。

② 通期の見通し

国内の景気は回復基調にあるとはいえ、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題による米国経済の減速や為替相場の円高シフトなど、世界的な経済の悪化が懸念され、その影響で足踏みする可能性もあると考えております。

こういった経済全般の不確定要素があるものの、国内のエレクトロニクス業界は、フラットテレビの生産及び販売が好調に推移するものと予想されます。また当面、携帯電話の販売は、「ワンセグ」対応携帯電話の普及により比較的堅調に推移し、白物家電の販売は、顧客の高級志向により今後とも押し上げられるものと考えられます。これに伴い、デジタル機器には欠かせない半導体や電子部品等の生産も、安定的に推移するものと思われま

す。海外においても、フラットテレビの生産及び販売は好調を持続するものと思われま

す。また携帯電話の生産及び販売は、BRICs等の国々での普及の一巡が見えてきたことから市場の拡大速度は減速するものの、買い替え需要もあり一定の伸びが予想されます。一方、エレクトロニクス製品の生産体制は、製品毎に消費地に近い地域での生産を強化する動きと、生産の集中体制により一層のコストダウンを図る動きが、今後も続くものと思われま

す。このような状況のなか当社グループは、キーデバイス用途、組み立て加工用途の各種部品・材料やモジュール等の提案力アップと営業拠点の拡充を図り、期初の目標の達成に努める所存です。

平成20年3月期通期の連結業績に関しましては、従来見通し同様、売上高は1,000億円を予想しております。利益面につきましても、従来見通し同様、営業利益39億円、経常利益41億円、当期純利益27億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 増減 |
|----------|------------|------------|---------|
| 総資産 | 45,983 | 51,387 | 5,403 |
| 純資産 | 21,670 | 24,100 | 2,429 |
| 自己資本比率 | 46.5% | 46.4% | △0.1 |
| 1株当たり純資産 | 1,138.10円 | 1,265.00円 | 126.90円 |

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減 |
|------------------|-----------|-----------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △694 | 2,497 | 3,192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 32 | △260 | △292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △396 | △465 | △69 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 0 | 65 | 64 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △1,057 | 1,837 | 2,894 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,001 | 6,377 | 2,376 |

総資産は、前中間連結会計期間末と比べ、好調な売上の伸びに伴った売上債権の増加等により、11.7%増の513億87百万円となりました。また、純資産は、前中間連結会計期間末と比べ、当期純利益の増加等により、11.2%増の241億円となり、自己資本比率は46.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前中間連結会計期間末と比べ、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、23億76百万円増の63億77百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の増加額の減少等により、24億97百万円の資金獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、2億60百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億65百万円の資金流出となりました。

② 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業への投資を継続するとともに営業拠点の改修などを見込んでいるため、若干の資金流出になるものと予測しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となるものと予測しております。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 61.6 | 56.6 | 68.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 293.0 | 9.5 |
| 債務償還年数 (年) | — | 0.0 | 2.0 |
| 自己資本比率 (%) | 46.5 | 46.4 | 48.9 |

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 自己資本比率：純資産／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を維持することを基本方針としておりましたが、中期的な業績の見通しや投資計画にもとづくキャッシュ・フローの状況を勘案し、平成19年度（平成20年3月期）決算より25%を30%に引き上げることといたしました。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記の方針及び通期の見通しを踏まえ、中間配当金として1株当たり20円を実施する予定であります。さらに期末及び年間配当金の予想につきましては、従来の予想通り1株当たり期末配当金として24円、それを受けて1株当たり年間配当金として44円を予想しております。

④ 事業等のリスク

a. エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受ける可能性があります。

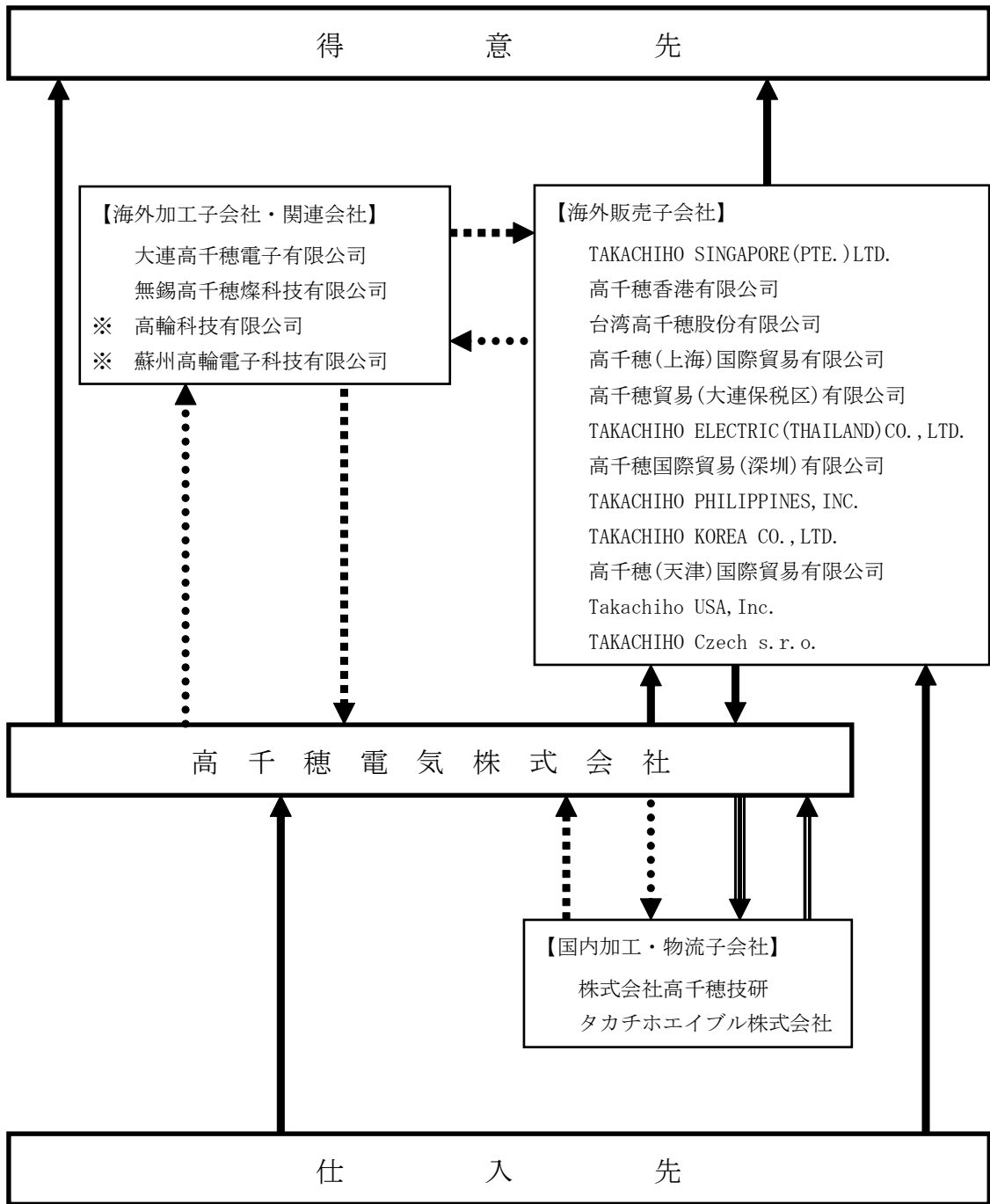
また、商材の提供において、電気電子機器を対象とした有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理やエレクトロニクス製品の技術革新に、十分な対応ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点の構築及び部材の加工拠点の確保を進めてきた結果、連結海外売上高比率が増加しております。しかし、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合等、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っておりますが、大幅かつ急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 商品 加工委託 物流サービス
 ※ 持分法適用関連会社 加工品 物流委託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の多様化した部材ニーズを充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよいものづくりに寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様の利益につながることをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での営業・加工両拠点を基にしたサービス体制の整備・拡充を推進するとともに、欧州及び米国に設置した営業拠点を足がかりにしたこれら地域での販売活動とアジア地域の既存の営業拠点での販売活動を拡大し、売上の増加を図ってまいります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越え売上の増加を図ってまいります。その上で、海外営業拠点の拡充とともに国内営業拠点とのネットワークを強化し、物流や環境・品質管理等も含めたサービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は、調整局面を挟みながら緩やかに回復が続くものと予想されます。そのような環境下、当社グループの主たる顧客であります日系のエレクトロニクスメーカー各社は、国際競争を見据えた、さらなるコスト削減とともに、生産と販売の効率化をめざした生産及び供給体制の整備ならびに見直し、また他社との生産統合等を推進していくものと考えられます。

当社グループとしましては、このような状況のもと、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 国内各営業拠点、海外販売子会社及び加工子会社等の機能や情報の連携を強化し、顧客の国内、中国、その他アジア、米国及び欧州等での生産体制の拡充、再編または再配置、顧客間の事業の統合等に追随してまいります。また、顧客の部品調達等の物流網の一環を補完することも見据え、営業拠点及びそのネットワークの整備拡充を推進し、なお一層の販売力の強化を図ってまいります。
- ② 顧客がめざす新技術や新製品の開発状況を、長年培った信頼関係をもとに調査・分析し、量産される製品等にとって独自性やコスト優位性のメリットがあり、環境基準・品質基準にも適合した各種商品や部品モジュールの提案力・情報提供力の維持向上をめざします。その為に、開発部及び環境・品質保証室の機能を活用し、仕入先として技術力、コスト競争力及び環境基準・品質基準対応力を有する国内外の新規メーカーの発掘を推進してまいります。
- ③ 仕入先メーカー等との取引関係を基礎とし、業務提携や合併も含めた資本提携等を推進することによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- ④ 売上の増加を図りつつも、コストの抑制と為替を始めとした各種リスク管理を継続強化し、また随時基幹システム及び子会社システム等の改善、増強及び共通化を行い、海外子会社も含め人材の育成を図ることで、事業規模の拡大に対応できる効率的で適正な事業推進体制及び管理体制の充実に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,001 | | 6,377 | | 4,540 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※3 | 31,240 | | 33,842 | | 30,935 | |
| 3. たな卸資産 | | 3,173 | | 3,391 | | 3,367 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 340 | | 369 | | 206 | |
| 5. その他 | | 604 | | 545 | | 816 | |
| 貸倒引当金 | | △77 | | △80 | | △77 | |
| 流動資産合計 | | 39,282 | 85.4 | 44,445 | 86.5 | 39,789 | 85.6 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 947 | | 932 | | 955 | |
| (2) 土地 | | 1,465 | | 1,416 | | 1,416 | |
| (3) その他 | | 615 | | 745 | | 691 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,029 | 6.6 | 3,093 | 6.0 | 3,063 | 6.6 |
| 2. 無形固定資産 | | 139 | 0.3 | 126 | 0.3 | 122 | 0.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,531 | | 2,335 | | 2,220 | |
| (2) 長期貸付金 | | 58 | | 43 | | 47 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 178 | | 100 | | 126 | |
| (4) その他 | | 798 | | 1,275 | | 1,167 | |
| 貸倒引当金 | | △35 | | △31 | | △32 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,531 | 7.7 | 3,722 | 7.2 | 3,528 | 7.6 |
| 固定資産合計 | | 6,700 | 14.6 | 6,941 | 13.5 | 6,715 | 14.4 |
| 資産合計 | | 45,983 | 100.0 | 51,387 | 100.0 | 46,504 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※2,3 | 21,871 | | 24,640 | | 21,524 | | |
| 2. 短期借入金 | | 296 | | 200 | | 198 | | |
| 3. 未払法人税等 | | 877 | | 842 | | 578 | | |
| 4. 未払役員賞与 | | - | | - | | 70 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 430 | | 552 | | 173 | | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 32 | | 49 | | - | | |
| 7. その他 | | 536 | | 671 | | 618 | | |
| 流動負債合計 | | 24,045 | 52.3 | 26,955 | 52.5 | 23,163 | 49.8 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 62 | | 33 | | 49 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 127 | | 152 | | 140 | | |
| 3. 本社移転等損失 引当金 | | 68 | | 68 | | 68 | | |
| 4. 負ののれん | | - | | 73 | | 81 | | |
| 5. その他 | | 9 | | 3 | | 3 | | |
| 固定負債合計 | | 268 | 0.6 | 331 | 0.6 | 343 | 0.7 | |
| 負債合計 | | 24,313 | 52.9 | 27,287 | 53.1 | 23,506 | 50.5 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,121 | 4.6 | 2,142 | 4.2 | 2,121 | 4.6 | |
| 2. 資本剰余金 | | 1,997 | 4.3 | 2,018 | 3.9 | 1,997 | 4.3 | |
| 3. 利益剰余金 | | 17,361 | 37.8 | 19,410 | 37.8 | 18,574 | 39.9 | |
| 4. 自己株式 | | △0 | △0.0 | △0 | △0.0 | △0 | △0.0 | |
| 株主資本合計 | | 21,481 | 46.7 | 23,571 | 45.9 | 22,694 | 48.8 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | △203 | △0.4 | △255 | △0.5 | △268 | △0.6 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | △6 | △0.0 | |
| 3. 為替換算調整勘定 | | 103 | 0.2 | 509 | 1.0 | 331 | 0.7 | |
| 評価・換算差額等合計 | | △98 | △0.2 | 256 | 0.5 | 55 | 0.1 | |
| III 少数株主持分 | | 288 | 0.6 | 272 | 0.5 | 247 | 0.6 | |
| 純資産合計 | | 21,670 | 47.1 | 24,100 | 46.9 | 22,997 | 49.5 | |
| 負債純資産合計 | | 45,983 | 100.0 | 51,387 | 100.0 | 46,504 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------------------|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 46,184 | 100.0 | | 51,945 | 100.0 | | 96,513 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 41,234 | 89.3 | | 46,327 | 89.2 | | 86,210 | 89.3 |
| 売上総利益 | | | 4,949 | 10.7 | | 5,618 | 10.8 | | 10,303 | 10.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 給料手当 | | 855 | | | 1,034 | | | 2,490 | | |
| 2. 役員報酬 | | 94 | | | 96 | | | 256 | | |
| 3. 荷造運賃 | | 393 | | | 401 | | | 793 | | |
| 4. 法定福利費 | | 134 | | | 130 | | | 276 | | |
| 5. 旅費交通費 | | 217 | | | 216 | | | 434 | | |
| 6. 保険料 | | 46 | | | 51 | | | 102 | | |
| 7. 減価償却費 | | 96 | | | 105 | | | 199 | | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | | 13 | | | 3 | | | 17 | | |
| 9. 賞与引当金繰入額 | | 430 | | | 521 | | | 173 | | |
| 10. 役員賞与引当金繰入額 | | 32 | | | 49 | | | — | | |
| 11. 退職給付費用 | | 63 | | | 63 | | | 129 | | |
| 12. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13 | | | 12 | | | 27 | | |
| 13. その他 | | 765 | 3,156 | 6.8 | 887 | 3,574 | 6.9 | 1,741 | 6,642 | 6.9 |
| 営業利益 | | | 1,792 | 3.9 | | 2,044 | 3.9 | | 3,660 | 3.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 86 | | | 41 | | | 105 | | |
| 2. 受取配当金 | | 3 | | | 4 | | | 7 | | |
| 3. 負ののれん償却額 | | — | | | 8 | | | — | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | — | | | 31 | | | 21 | | |
| 5. 仕入割引 | | 13 | | | 29 | | | 36 | | |
| 6. 賃貸収入 | | 13 | | | 12 | | | 27 | | |
| 7. 為替差益 | | 45 | | | — | | | 123 | | |
| 8. その他 | | 33 | 196 | 0.4 | 22 | 151 | 0.3 | 79 | 401 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4 | | | 8 | | | 10 | | |
| 2. 賃貸費用 | | 4 | | | 3 | | | 8 | | |
| 3. 持分法による投資損失 | | 1 | | | — | | | — | | |
| 4. 為替差損 | | — | | | 136 | | | — | | |
| 5. その他 | | 19 | 30 | 0.1 | 8 | 157 | 0.3 | 25 | 44 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,957 | 4.2 | | 2,038 | 3.9 | | 4,017 | 4.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | | |
|-------------------|----------|--------------------------------------------------|------------|-----|--------------------------------------------------|------------|-----|--------------------------------------------------------------|------------|-----|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | — | | | — | | | 111 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 32 | 32 | 0.1 | — | — | — | 32 | 143 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | — | | | — | | | 8 | | |
| 2. 子会社清算関連損失 | | 28 | 28 | 0.1 | — | — | — | 32 | 40 | 0.0 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 1,961 | 4.2 | | 2,038 | 3.9 | | 4,120 | 4.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 853 | | | 826 | | | 1,312 | | |
| 法人税等調整額 | | △158 | 694 | 1.4 | △145 | 681 | 1.3 | 41 | 1,354 | 1.5 |
| 少数株主利益 | | | 36 | 0.1 | | 32 | 0.0 | | 133 | 0.1 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 1,230 | 2.7 | | 1,324 | 2.5 | | 2,632 | 2.7 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,118 | 1,993 | 16,605 | △4 | 20,713 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | | 6 |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | △394 | | △394 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | △80 | | △80 |
| 中間純利益 | | | 1,230 | | 1,230 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 3 | 4 | 756 | 4 | 767 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 2,121 | 1,997 | 17,361 | △0 | 21,481 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | △122 | — | 89 | △33 | 189 | 20,869 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | — | | 6 |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | — | | △394 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | | — | | △80 |
| 中間純利益 | | | | — | | 1,230 |
| 自己株式の処分 | | | | — | | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △80 | 0 | 14 | △65 | 98 | 33 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △80 | 0 | 14 | △65 | 98 | 801 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | △203 | 0 | 103 | △98 | 288 | 21,670 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,121 | 1,997 | 18,574 | △0 | 22,694 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 20 | 20 | | | 40 |
| 剰余金の配当 | | | △488 | | △488 |
| 中間純利益 | | | 1,324 | | 1,324 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 20 | 20 | 835 | △0 | 876 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 2,142 | 2,018 | 19,410 | △0 | 23,571 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | △268 | △6 | 331 | 55 | 247 | 22,997 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | - | | 40 |
| 剰余金の配当 | | | | - | | △488 |
| 中間純利益 | | | | - | | 1,324 |
| 自己株式の取得 | | | | - | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 12 | 8 | 178 | 200 | 25 | 225 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 12 | 8 | 178 | 200 | 25 | 1,102 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | △255 | 1 | 509 | 256 | 272 | 24,100 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,118 | 1,993 | 16,605 | △4 | 20,713 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | | 6 |
| 剰余金の配当 | | | △582 | | △582 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | △80 | | △80 |
| 当期純利益 | | | 2,632 | | 2,632 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 4 | 4 |
| その他 | | | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 3 | 4 | 1,969 | 4 | 1,981 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,121 | 1,997 | 18,574 | △0 | 22,694 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | △122 | - | 89 | △33 | 189 | 20,869 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | - | | 6 |
| 剰余金の配当 | | | | - | | △582 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | | - | | △80 |
| 当期純利益 | | | | - | | 2,632 |
| 自己株式の処分 | | | | - | | 4 |
| その他 | | | | - | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) | △145 | △6 | 241 | 89 | 57 | 147 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △145 | △6 | 241 | 89 | 57 | 2,128 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | △268 | △6 | 331 | 55 | 247 | 22,997 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 1,961 | 2,038 | 4,120 |
| 減価償却費 | | 109 | 154 | 232 |
| 持分法による投資損益 | | 1 | △31 | △21 |
| 賞与引当金の増加額 | | 268 | 377 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △90 | △46 | △112 |
| 売上債権の増加額 | | △5,068 | △2,797 | △4,624 |
| たな卸資産の増減額 | | 77 | 7 | △81 |
| 前払費用の増加額 | | △68 | — | — |
| 仕入債務の増加額 | | 2,698 | 2,996 | 2,215 |
| 未収消費税等の増減額 | | 187 | 263 | △155 |
| 取締役賞与金の支払額 | | △80 | — | △80 |
| その他 | | △54 | 54 | △48 |
| 小計 | | △55 | 3,015 | 1,444 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 78 | 55 | 157 |
| 利息の支払額 | | △4 | △8 | △10 |
| 法人税等の支払額 | | △712 | △565 | △1,488 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △694 | 2,497 | 101 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △155 | △105 | △423 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △27 | △2 | △36 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | △110 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 245 | — | 255 |
| 保険積立金の取得による支出 | | — | △42 | △74 |
| 保険契約の満期返戻による収入 | | 78 | — | 139 |
| 差入保証金の取得による支出 | | △131 | — | △139 |
| 貸付金の回収による収入 | | 26 | — | 54 |
| その他 | | △3 | 1 | 205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 32 | △260 | △18 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | | △76 | 5 | △176 |
| 配当金の支払額 | | △392 | △489 | △579 |
| 株式の発行による収入 | | 6 | 40 | — |
| 自己株式の処分による収入 | | 4 | — | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | 60 | — | 60 |
| 少数株主への配当金支払額 | | — | △21 | — |
| その他 | | — | △0 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △396 | △465 | △682 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 65 | 81 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △1,057 | 1,837 | △518 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,058 | 4,540 | 5,058 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※ | 4,001 | 6,377 | 4,540 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社16社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 香港高千穂電子有限公司 高千穂(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. <p>なお、Takachiho USA, Inc. については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社16社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o | <p>子会社16社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o <p>なお、Takachiho USA, Inc.及びTAKACHIHO Czech s. r. oについては、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました香港高千穂電子有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 <p>なお、紀元高千穂電子(蘇州)有限公司については、当社持分(40%)を合併先である株式会社紀元製作所に譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 <p>なお、紀元高千穂電子(蘇州)有限公司については、当社持分(40%)を合併先である株式会社紀元製作所に譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保稅区）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂（天津）国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保稅区）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂（天津）国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s.r.o.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保稅区）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂（天津）国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s.r.o.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社移転等損失引当金 当社の本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 本社移転等損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社移転等損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象取引 に関する重要な条件が同一で あり、為替相場変動を完全に 相殺できると認められるため、 ヘッジの有効性の判定は省略 しております。</p> <hr/> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象取引 に関する重要な条件が同一で あり、為替相場変動を完全に 相殺できると認められるため、 もしくは、実行の可能性が極 めて高い将来の予定取引に基 づくものであるため、ヘッジ の有効性の判定は省略して おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建金銭債権債務に係る為 替予約について、振当処理の要 件を満たす場合は、従来、振当 処理を行っていましたが、デ リバティブ取引の状況を適正に 把握するため、当中間連結会計 期間より、原則的な処理方法、 すなわち、ヘッジ手段である為 替予約を時価評価し、ヘッジ対 象である外貨建金銭債権債務を 決算日レートで換算する処理へ 変更しております。</p> <p>なお、変更による影響額は軽 微であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）にお ける資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。なお、当座借越に ついては、明らかに短期借入金と同 様の資金調達活動と判断される場合 を除いて、現金同等物に含めており ます。</p> | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,381百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,757百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間2百万円)は、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険契約の満期返戻による収入」「差入保証金の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険契約の満期返戻による収入」は4百万円、「差入保証金の取得による支出」は△25百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資有価証券」に中国の会社に対する出資金及び関係会社出資金を含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を区分して、投資その他の資産の「その他」へ含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる出資金及び関係会社出資金はそれぞれ136百万円、173百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前払費用の増加額」(当中間連結会計期間△26百万円)は、金額的重要性が低下したことから、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円であります。「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間3百万円)、「保険契約の満期返戻による収入」(当中間連結会計期間2百万円)、「差入保証金の取得による支出」(当中間連結会計期間△21百万円)、「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間9百万円)は金額的重要性が低下したことから、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,881百万円であります。 ※2. 担保に供している資産 投資有価証券 188百万円 上記資産について、仕入債務 581百万円の担保に供しております。 ※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。 当中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 受取手形 75百万円 支払手形 1,807百万円 4. 受取手形裏書譲渡高 746百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,005百万円であります。 ※2. 担保に供している資産 投資有価証券 195百万円 上記資産について、仕入債務 951百万円の担保に供しております。 ※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。 当中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 受取手形 78百万円 支払手形 2,066百万円 4. 受取手形裏書譲渡高 591百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,877百万円であります。 ※2. 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円 上記資産について、仕入債務 863百万円の担保に供しております。 ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、当連結会計年度の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、 次のとおりです。 受取手形 277百万円 支払手形 2,549百万円 4. 受取手形裏書譲渡高 597百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当中間連結会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末株 式数 (千株) |
|------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 18,779 | 8 | — | 18,787 |
| 合計 | 18,779 | 8 | — | 18,787 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 5 | — | 5 | 0 |
| 合計 | 5 | — | 5 | 0 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 394 | 21 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 187 | 利益剰余金 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当中間連結会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末株 式数 (千株) |
|------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 18,787 | 48 | — | 18,835 |
| 合計 | 18,787 | 48 | — | 18,835 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 0 | 0 | — | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | — | 0 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加48千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 488 | 26 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 376 | 利益剰余金 | 20 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加株式 数(千株) | 当連結会計年度減少株式 数(千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|-----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1 | 18,779 | 8 | — | 18,787 |
| 合計 | 18,779 | 8 | — | 18,787 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2 | 5 | — | 5 | 0 |
| 合計 | 5 | — | 5 | 0 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 394 | 21 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 187 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 488 | 利益剰余金 | 26 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,001百万円 現金及び現金同等物の 中間期末残高 4,001百万円 | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,377百万円 現金及び現金同等物の 中間期末残高 6,377百万円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,540百万円 現金及び現金同等物の 期末残高 4,540百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|------------|----|----|---|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|------------|---|---|---|--------|----|----|---|----|----|----|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|------------|---|---|---|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>33</td> <td>30</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>387</td> <td>341</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>371</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・その他 | 33 | 30 | 3 | 無形固定資産 | 387 | 341 | 46 | 合計 | 420 | 371 | 49 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・その他 | — | — | — | 無形固定資産 | 21 | 19 | 1 | 合計 | 21 | 19 | 1 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> <td>149</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> <td>152</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・その他 | 3 | 3 | 0 | 無形固定資産 | 160 | 149 | 11 | 合計 | 164 | 152 | 11 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 33 | 30 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 387 | 341 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 420 | 371 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 21 | 19 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21 | 19 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 160 | 149 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 164 | 152 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 1百万円 合計 50百万円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 1百万円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 0百万円 合計 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 40百万円 支払利息相当額 0百万円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 78百万円 支払利息相当額 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 85百万円 1年超 67百万円 合計 153百万円 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 118百万円 1年超 70百万円 合計 188百万円 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 103百万円 1年超 62百万円 合計 166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-------------------|---------|
| (1)株式 | 325 | 595 | 270 |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | 1,919 | 1,451 | △467 |
| 合計 | 2,244 | 2,047 | △197 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 169 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 91 |
| 合計 | 260 |

(注)「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-------------------|---------|
| (1)株式 | 329 | 631 | 301 |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | 2,002 | 1,446 | △556 |
| 合計 | 2,332 | 2,078 | △254 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 22 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 183 |
| 合計 | 205 |

(注)「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 320 | 627 | 307 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 2,006 | 1,426 | △580 |
| 合計 | 2,326 | 2,053 | △272 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|----------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 22 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 92 |
| 合計 | 114 |

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,957 | 12,226 | 46,184 | — | 46,184 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,230 | 1,531 | 7,761 | (7,761) | — |
| 計 | 40,187 | 13,758 | 53,946 | (7,761) | 46,184 |
| 営業費用 | 39,218 | 13,019 | 52,237 | (7,845) | 44,391 |
| 営業利益 | 969 | 739 | 1,708 | 83 | 1,792 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | その他 アジア (百万円) | 欧米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,261 | 11,011 | 4,561 | 111 | 51,945 | — | 51,945 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,276 | 894 | 366 | 72 | 9,610 | (9,610) | — |
| 計 | 44,538 | 11,905 | 4,927 | 183 | 61,555 | (9,610) | 51,945 |
| 営業費用 | 43,636 | 11,207 | 4,588 | 204 | 59,638 | (9,736) | 49,901 |
| 営業利益 | 902 | 697 | 338 | △21 | 1,917 | 126 | 2,044 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア、
欧米：USA、チェコ

2. 所在地別セグメント区分の変更

前中間連結会計期間において中国は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上高割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、前連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジア」より「中国」と「その他アジア」に分割して表示しております。また、「欧米」は子会社が新たに設立されたことから、前連結会計年度より表示しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | その他 アジア (百万円) | 欧米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,957 | 8,554 | 3,672 | — | 46,184 | — | 46,184 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,230 | 1,417 | 193 | — | 7,841 | (7,841) | — |
| 計 | 40,187 | 9,972 | 3,865 | — | 54,025 | (7,841) | 46,184 |
| 営業費用 | 39,218 | 9,474 | 3,624 | — | 52,317 | (7,925) | 44,391 |
| 営業利益 | 969 | 497 | 241 | — | 1,708 | 83 | 1,792 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア、
欧米：USA、チェコ

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | その他 アジア (百万円) | 欧米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 69,799 | 18,402 | 8,308 | 3 | 96,513 | — | 96,513 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,203 | 2,447 | 282 | — | 15,933 | (15,933) | — |
| 計 | 83,003 | 20,849 | 8,590 | 3 | 112,447 | (15,933) | 96,513 |
| 営業費用 | 81,203 | 19,634 | 8,081 | 19 | 108,938 | (16,085) | 92,852 |
| 営業利益 | 1,799 | 1,215 | 508 | (15) | 3,508 | 152 | 3,660 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア、
欧米：USA、チェコ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 14,072 | 221 | 14,293 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 46,184 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 30.5 | 0.5 | 31.0 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 中国 | その他アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 13,164 | 4,534 | 219 | 17,917 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | — | 51,945 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 25.3 | 8.7 | 0.4 | 34.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

2. 海外売上高区分の変更

前中間連結会計期間において中国は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上高割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、前連結会計年度より、海外売上高における区分を、従来の「アジア」より「中国」と「その他アジア」に分割して表示しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の区分によった場合の海外売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 中国 | その他アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 10,623 | 3,448 | 221 | 14,293 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | — | 46,184 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 23.0 | 7.5 | 0.5 | 31.0 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 中国 | その他アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 22,665 | 8,456 | 470 | 31,592 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | — | 96,513 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 23.5 | 8.7 | 0.5 | 32.7 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,138.10円 | 1株当たり純資産額 1,265.00円 | 1株当たり純資産額 1,210.92円 |
| 1株当たり中間純利益 65.53円 | 1株当たり中間純利益 70.37円 | 1株当たり当期純利益 140.17円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65.43円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 70.34円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 139.98円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,230 | 1,324 | 2,632 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 1,230 | 1,324 | 2,632 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,774 | 18,820 | 18,781 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 29 | 7 | 25 |
| (うち新株予約権) | (29) | (7) | (25) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 305 | | 2,050 | | 590 | |
| 2. 受取手形 | ※5 | 1,133 | | 1,187 | | 1,197 | |
| 3. 売掛金 | | 29,042 | | 30,466 | | 28,127 | |
| 4. たな卸資産 | | 2,059 | | 2,213 | | 2,023 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 318 | | 345 | | 179 | |
| 6. その他 | ※4 | 498 | | 511 | | 788 | |
| 貸倒引当金 | | △77 | | △80 | | △77 | |
| 流動資産合計 | | 33,281 | 85.6 | 36,693 | 86.5 | 32,828 | 85.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 809 | | 820 | | 841 | |
| (2) 土地 | | 1,465 | | 1,416 | | 1,416 | |
| (3) その他 | | 120 | | 183 | | 127 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,396 | 6.1 | 2,419 | 5.7 | 2,384 | 6.2 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | 112 | 0.3 | 106 | 0.2 | 98 | 0.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 856 | | 837 | | 742 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,304 | | 334 | | 334 | |
| (3) 保険積立金 | | 445 | | 468 | | 428 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 170 | | 83 | | 82 | |
| (5) その他 | | 360 | | 1,526 | | 1,526 | |
| 貸倒引当金 | | △35 | | △31 | | △32 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,101 | 8.0 | 3,218 | 7.6 | 3,082 | 8.0 |
| 固定資産合計 | | 5,610 | 14.4 | 5,744 | 13.5 | 5,565 | 14.5 |
| 資産合計 | | 38,892 | 100.0 | 42,438 | 100.0 | 38,394 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※5 | 9,147 | | 12,314 | | 9,385 | |
| 2. 買掛金 | ※2 | 11,184 | | 10,826 | | 10,465 | |
| 3. 短期借入金 | | 100 | | - | | - | |
| 4. 未払法人税等 | | 682 | | 650 | | 409 | |
| 5. 賞与引当金 | | 388 | | 494 | | 149 | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 32 | | 49 | | - | |
| 7. その他 | | 289 | | 504 | | 513 | |
| 流動負債合計 | | 21,824 | 56.1 | 24,839 | 58.5 | 20,923 | 54.5 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 50 | | 21 | | 34 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 120 | | 144 | | 132 | |
| 3. 本社移転等損失 引当金 | | 68 | | 68 | | 68 | |
| 4. その他 | | 15 | | 15 | | 15 | |
| 固定負債合計 | | 254 | 0.7 | 249 | 0.6 | 250 | 0.6 |
| 負債合計 | | 22,079 | 56.8 | 25,088 | 59.1 | 21,174 | 55.1 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,121 | 5.5 | 2,142 | 5.0 | 2,121 | 5.5 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,997 | | 2,017 | | 1,997 | |
| (2) その他資本剰余 金 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,997 | 5.1 | 2,018 | 4.8 | 1,997 | 5.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 91 | | 91 | | 91 | |
| (2) その他利益剰余 金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 11,559 | | 11,899 | | 11,559 | |
| 圧縮特別積立金 | | - | | 52 | | - | |
| 繰越利益剰余金 | | 871 | | 954 | | 1,261 | |
| 利益剰余金合計 | | 12,521 | 32.2 | 12,997 | 30.6 | 12,911 | 33.7 |
| 4. 自己株式 | | △0 | △0.0 | △0 | △0.0 | △0 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 16,641 | 42.8 | 17,158 | 40.5 | 17,031 | 44.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | 170 | 0.4 | 189 | 0.4 | 195 | 0.5 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | △6 | △0.0 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 171 | 0.4 | 191 | 0.4 | 189 | 0.5 |
| 純資産合計 | | 16,812 | 43.2 | 17,349 | 40.9 | 17,220 | 44.9 |
| 負債純資産合計 | | 38,892 | 100.0 | 42,438 | 100.0 | 38,394 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|----------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------------|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 40,178 | 100.0 | | 44,534 | 100.0 | | 82,987 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 36,729 | 91.4 | | 40,822 | 91.7 | | 76,055 | 91.6 |
| 売上総利益 | | | 3,449 | 8.6 | | 3,711 | 8.3 | | 6,931 | 8.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 2,502 | 6.2 | | 2,819 | 6.3 | | 5,169 | 6.3 |
| 営業利益 | | | 947 | 2.4 | | 891 | 2.0 | | 1,762 | 2.1 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 209 | 0.5 | | 213 | 0.5 | | 386 | 0.5 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 13 | 0.0 | | 71 | 0.2 | | 24 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,143 | 2.9 | | 1,034 | 2.3 | | 2,124 | 2.6 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 157 | 0.3 | | - | - | | 270 | 0.3 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 126 | 0.3 | | - | - | | 172 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 1,175 | 2.9 | | 1,034 | 2.3 | | 2,223 | 2.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 657 | | | 627 | | | 912 | | |
| 法人税等調整額 | | △161 | 496 | 1.2 | △168 | 459 | 1.0 | 53 | 966 | 1.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 678 | 1.7 | | 574 | 1.3 | | 1,256 | 1.5 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,118 | 1,993 | — | 1,993 | 91 | 10,979 | 1,246 | 12,316 | △4 | 16,424 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | 3 | | | | — | | 6 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | | — | | 580 | △580 | — | | — |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | — | | | △394 | △394 | | △394 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | | — | | | △80 | △80 | | △80 |
| 中間純利益 | | | | — | | | 678 | 678 | | 678 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | — | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | — | | | | — | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 3 | 3 | 0 | 4 | — | 580 | △375 | 204 | 4 | 216 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 2,121 | 1,997 | 0 | 1,997 | 91 | 11,559 | 871 | 12,521 | △0 | 16,641 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 241 | — | 241 | 16,666 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | — | 6 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | — | — |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | — | △394 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | — | △80 |
| 中間純利益 | | | — | 678 |
| 自己株式の処分 | | | — | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △71 | 0 | △70 | △70 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △71 | 0 | △70 | 146 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 170 | 0 | 171 | 16,812 |

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|------------------------------------|-------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | | | | | 別途積立 金 | 圧縮特別 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,121 | 1,997 | 0 | 1,997 | 91 | 11,559 | — | 1,261 | 12,911 | △0 | 17,031 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 20 | 20 | | 20 | | | | | — | | 40 | |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | | — | | 340 | | △340 | — | | — | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | — | | | 52 | △52 | — | | — | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | — | | | | △488 | △488 | | △488 | |
| 中間純利益 | | | | — | | | | 574 | 574 | | 574 | |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | — | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) | | | | — | | | | | — | | — | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 20 | 20 | — | 20 | — | 340 | 52 | △306 | 86 | △0 | 126 | |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 2,142 | 2,017 | 0 | 2,018 | 91 | 11,899 | 52 | 954 | 12,997 | △0 | 17,158 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 195 | △6 | 189 | 17,220 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | — | 40 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | — | — |
| 圧縮積立金の積立 | | | — | — |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | — | △488 |
| 中間純利益 | | | — | 574 |
| 自己株式の取得 | | | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) | △6 | | 2 | 2 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △6 | | 2 | 129 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 189 | 1 | 191 | 17,349 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,118 | 1,993 | — | 1,993 | 91 | 10,979 | 1,246 | 12,316 | △4 | 16,424 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | 3 | | | | — | | 6 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | | — | | 580 | △580 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | — | | | △582 | △582 | | △582 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | | — | | | △80 | △80 | | △80 |
| 当期純利益 | | | | — | | | 1,256 | 1,256 | | 1,256 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | — | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | — | | | | — | | — |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 3 | 3 | 0 | 4 | — | 580 | 14 | 594 | 4 | 606 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,121 | 1,997 | 0 | 1,997 | 91 | 11,559 | 1,261 | 12,911 | △0 | 17,031 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 241 | — | 241 | 16,666 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | — | 6 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | — | — |
| 剰余金の配当 | | | — | △582 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | | — | △80 |
| 当期純利益 | | | — | 1,256 |
| 自己株式の処分 | | | — | 4 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △46 | △6 | △52 | △52 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △46 | △6 | △52 | 553 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 195 | △6 | 189 | 17,220 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転等損失引当金 当社の本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 本社移転等損失引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転等損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行っておりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当中間連結会計期間より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。 なお、変更による影響額は軽微であります。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,812百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,227百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「投資有価証券」に中国の会社に対する出資金を含めて表示しておりましたが、当中間会計期間からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を区分して、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる出資金は、136百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において「関係会社株式」に中国の関係会社に対する出資金を含めて表示しておりましたが、当中間会計期間からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社株式」に含まれる関係会社出資金は、953百万円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,654百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 188百万円 上記資産について、仕入債務 581百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 746百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 75百万円 支払手形 1,807百万円</p> <p>6. 保証債務等 (1)次の子会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾高千穂股份有限公司 (55,000千台湾ドル) 196百万円 (2)次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (4千米ドル) 0百万円 高千穂香港有限公司 (33千米ドル) 3百万円 0百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (73千米ドル) 8百万円 高千穂(天津)国際貿易有限公司 (35千米ドル) 4百万円 合計 17百万円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,673百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 195百万円 上記資産について、仕入債務 951百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 591百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 78百万円 支払手形 2,066百万円</p> <p>6. 保証債務等 (1)次の子会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾高千穂股份有限公司 (57,000千台湾ドル) 200百万円 (2)次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (7千シンガポールドル) 0百万円 高千穂香港有限公司 (33千米ドル) 3百万円 12百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (45千米ドル) 5百万円 高千穂(天津)国際貿易有限公司 (11千米ドル) 1百万円 合計 23百万円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,610百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円 上記資産について、仕入債務 863百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 597百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 277百万円 支払手形 2,549百万円</p> <p>6. 保証債務等 (1)次の子会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾高千穂股份有限公司 (55,500千台湾ドル) 198百万円 (2)次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (11千シンガポールドル) 0百万円 高千穂香港有限公司 (144千米ドル) 17百万円 9百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (43千米ドル) 5百万円 合計 32百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 20百万円 関係会社受取業務指 導料 81百万円 為替差益 50百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 賃貸費用 4百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 157百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社清算関連損失 126百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 54百万円 無形固定資産 16百万円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 37百万円 関係会社受取業務指 導料 109百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円 賃貸費用 3百万円 為替差損 54百万円 ※3. _____ ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 64百万円 無形固定資産 16百万円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 23百万円 関係会社受取業務指 導料 173百万円 為替差益 71百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円 賃貸費用 8百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 113百万円 投資有価証券売却益 157百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社清算関連損失 119百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 115百万円 無形固定資産 33百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株式 数 (千株) | 当中間会計期間減少株式 数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 5 | — | 5 | 0 |
| 合計 | 5 | — | 5 | 0 |

(注) 自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株式 数 (千株) | 当中間会計期間減少株式 数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|------|-------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 0 | 0 | — | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | — | 0 |

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 5 | — | 5 | 0 |
| 合計 | 5 | — | 5 | 0 |

(注) 自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|------------|----|----|---|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|------------|---|---|---|--------|----|----|---|----|----|----|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|------------|---|---|---|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>33</td> <td>30</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>387</td> <td>341</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>371</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・その他 | 33 | 30 | 3 | 無形固定資産 | 387 | 341 | 46 | 合計 | 420 | 371 | 49 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・その他 | — | — | — | 無形固定資産 | 21 | 19 | 1 | 合計 | 21 | 19 | 1 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> <td>149</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> <td>152</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・その他 | 3 | 3 | 0 | 無形固定資産 | 160 | 149 | 11 | 合計 | 164 | 152 | 11 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 33 | 30 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 387 | 341 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 420 | 371 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 21 | 19 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21 | 19 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 160 | 149 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 164 | 152 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 1百万円 合計 50百万円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 1百万円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 0百万円 合計 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 40百万円 支払利息相当額 0百万円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 78百万円 支払利息相当額 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. _____ | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3百万円 合計 3百万円 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------------------------------|---------|------------------------------------------|---------|----------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 894.87円 | 1株当たり純資産額 | 921.09円 | 1株当たり純資産額 | 916.57円 |
| 1株当たり中間純利益 | 36.16円 | 1株当たり中間純利益 | 30.53円 | 1株当たり当期純利益 | 66.91円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 36.11円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 30.52円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 66.82円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 678 | 574 | 1,256 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 678 | 574 | 1,256 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,774 | 18,820 | 18,781 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 29 | 7 | 25 |
| (うち新株予約権) | (29) | (7) | (25) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。